

2025

「夢には、仲間がいる」

特定非営利活動法人

日本知的障がい者サッカー連盟

 <https://jffid.com>

JFFID

組織基盤強化 支援事業



令和7年度の取組内容および背景・課題・目標

 **背景・課題**

スポンサー獲得や指導者養成拡大において、マーケティング活動・事務局機能の確立が不十分であり、人的リソース・ノウハウが不足。

都道府県加盟制度はあるものの、地域組織化・運営体制整備が進んでおらず、全国的な競技基盤拡充に課題。

選手登録等の事務手続きが従来型運用に依存し、事務局および地域担当者への業務負荷が集中（属人化）。

本事業における具体的な取組内容（令和7年度）

 **計画 No.1 全体のマネジメント・マケ人材活用**

 令和7年4月～令和8年3月

PM1名、マケ担当2名を継続活用し、進行管理・計画立案・対外折衝を実施。スポンサー獲得に向けた営業・広報活動を推進し、新規パートナー獲得を目指す。毎月の定例会を実施し、中長期計画の進捗確認および課題整理を行う。

 **計画 No.3 業務改善・システム活用（DX推進）**

 令和7年4月～令和8年3月

連盟HPを活用した選手登録業務のシステム化を本格実装・運用浸透を図る。連盟内講習会の実施および運用ルールの明確化・統一を行う。導入初期は地域説明会・マニュアル配布・専用窓口設置等で丁寧な周知を行う。

 **目標**

専門性を有する外部人材の継続活用により、中長期計画・理念に基づいた計画的な事業推進体制を構築する。

業務システム化および運用ルール整理を通じて、事務局業務の効率化・安定化を図り、事業運営の質を向上させる。

専任技術指導者の登用および指導者養成体制の強化により、競技力向上と地域における活動環境の整備を推進する。

 **計画 No.2 事務局体制の整備・業務運営基盤強化**

 令和7年4月～令和8年3月

事務局長1名、局員1名、経理労務1名を配置し、役割分担・進行管理を行う。前年度実績（人件費・スポンサー状況）を踏まえ、雇用形態や業務分担を見直す。業務可視化を進め、複数名で業務を把握・対応できる体制構築を目指す。

 **計画 No.4 技術選任指導者（FIDコーチ）の活用**

 令和7年4月～令和8年3月

選任技術指導員1名を継続活用し、指導者養成および競技力向上の中核を担う。指導者育成および強化指定選手の育成体制を強化し、指導の質を向上させる。都道府県連盟加盟促進のため、設立・加盟資料（フロー図等）を整備し負担軽減。

 **令和6年度事業における改善策**

 **PDCAサイクルの徹底** 四半期ごとに行動目標およびスケジュールを見直し、PDCAを回しながら事業を推進する。

 **段階的な導入・浸透** 重要なシステム導入については、現場への浸透を重視し、段階的な導入・説明を行う。

 **実務負担軽減・資料整備** 地域・都道府県連盟の実務負担軽減を意識した資料整備を行い、加盟促進につなげる。

計画① スポンサー・マーケティング（収益基盤強化）

03

取組内容

本事業全体のマネジメントを行い、協賛獲得に向けた営業活動を実施

商談・イベント参加を通じた企業との接点創出

JIFF(日本障がい者サッカー連盟)との合同営業によるマーケティング活動を実施

協賛パッケージの整理・提案を行い、継続的なスポンサー獲得を目指した

成果（定量）

商談実施数

37件

イベント参加

3件

協賛獲得企業

6社

協賛金総額

250万円

内訳：A社 60万円 / B社 100万円 / C社 50万円 / D社 30万円 / E社 5万円 / F社 5万円

成果（定性）

JIFFとの合同営業により、大企業を含む新規協賛獲得を実現

JIFFとの共同営業は、障がい者サッカー全体（7団体）への協賛獲得へと繋がった。

R7年度100万円、R8年度以降250万円／年の継続が見込まれる企業を獲得

課題

アポイント数は増加したものの、成約までのリードタイムが長期化

知的障がい者サッカーの競技特性や社会的意義への理解促進に時間を要し、当初想定した営業スケジュールに遅れが生じた

計画② 事務局体制の整備・業務分担の明確化

取組内容

事務局体制を拡充し、安定的な運営体制の構築を推進

勤怠管理システムを導入し、稼働状況の可視化を実施

帳簿管理用PCの老朽化に伴う入れ替えを実施

成果（定量）

事務局体制
事務局長1名、事務局員2名

システム導入
勤怠管理システム **導入完了**

環境整備
帳簿管理PC **入替完了**

成果（定性）

稼働時間の可視化により、業務負荷の偏りや改善点を把握可能となった

事務局運営の安定性が向上し、新規事業への対応力が強化された

連盟から事務局長を派遣し、地域単独では困難であったサッカー教室の立ち上げ・定着支援を実施。地域との連携の強化。

課題

新規事業拡大により、会計処理や事務作業が集中し業務が煩雑化

一部期間において、役割分担が十分に機能しない場面が生じた

計画③ 選手登録業務へのIT導入（DX推進）

05

取組内容

選手登録システムを導入

登録システムの全国展開および運用を実施

連盟ホームページのリニューアルを実施

地域への説明・フォローを行い、登録の完全移行を推進

成果（定量）

選手登録システム導入

7月

システム経由登録率

100%

登録人数（1月15日時点）

1,511名

HPリニューアル

実施

成果（定性）

地域説明会や個別フォローによりシステム移行を円滑に推進

登録業務における支払い関連業務への関与が不要となり、事務局負担とガバナンスリスク軽減

課題

運用開始後、競技特性や地域実態に即した改修ニーズが顕在化

選手登録システムおよびホームページについて、継続的なアップデートが必要であると認識した

計画④ 指導者養成体制の強化（FIDコーチ登用）



取組内容

有給FIDコーチ（専任技術指導員）の継続的な登用

B級ライセンス講習会（3コース67名）の実施

C級ライセンス講習会（2コース38名）の新設・実施

競技力向上・地域における活動環境整備のための巡回指導

都道府県の加盟数増加に向けた現状把握のための視察

成果（定量）

B級講習会
67名

C級講習会
38名

年間受講者数
105名

正・準加盟都道府県
1・3県

成果（定性）

専任技術委員を中心とした体制により、指導者養成の質と実行力が大きく向上

C級講習会新設により、エントリー層を含む指導者育成の裾野が拡大

課題

講習会需要の急増に対し、チューター数が不足する可能性があり、育成体制の強化が必要となった。

令和8年度の取組内容概要

令和7年度に構築した外部人材を含む**組織基盤強化チーム**（マーケ2名、事務局長1名、事務局員2名※1名増、経理1名、技術1名）を継続し、役割分担を明確化して事業を推進。

指導者養成体制を基盤に、**指導者育成を若年層（大学・専門学校）へ拡大**。ライセンス講習会を展開し、持続的な人材供給体制を構築する。

事務局体制のアップデートとともに、競技普及と人材育成を中長期的に支える組織基盤を強化し、安定的かつ持続的な発展へつなげる。

計画・スケジュール方針

毎月定例会を実施し、事業進捗および中長期計画の達成状況を確認。

マーケティング施策・システム活用状況を随時検証し、必要に応じて改善を実施。

HP・登録システムを活用した業務効率化および協賛・講習会への導線強化を推進。

四半期別 詳細実施計画

第1四半期

4月 - 6月

マーケティング

- ・協賛金獲得に向けた商談を20件実施
- ・啓蒙コストの削減：プロモーション動画を制作
- ・活用し、初回接触時の理解スピードを向上させる
- ・R7協賛案件の完遂：前年度獲得し、長期フォロー中の企業への再提案

事務局

- ・事務局体制を拡充し、新規事業増加に伴う業務分担を整理
- ・クリエイティブツール（Canva等）の選定および導入を開始

システム

- ・選手登録システムおよびHPの運用状況を整理し、改修項目を抽出

専任技術委員（事務局）

- ・知的B級指導者養成講習会：1コース実施
- ・当連盟主導による地域支援の対象地域選定および調整、継続の2地域フォロー

第2四半期

7月 - 9月

マーケティング

- ・協賛金獲得に向けた商談を20件実施
- ・ナーチャリング体制の運用：1社依存を避け、複数の見込み顧客を並行して育成し、失注リスクを分散させる。
- ・紹介チャネルの徹底：理事会や既存縁故からの紹介案件を最大化し、確実な成約ルートを固める。

事務局

- ・業務効率化ツールの本格運用を開始し、広報・資料作成業務の効率化を図る

システム

- ・選手登録システムおよびHPの改修を実施
- ・HPを起点とした協賛金・講習会向け情報発信を強化

専任技術員（事務局）

- ・知的B級指導者養成講習会：1コース実施
- ・放課後ディサービスサッカー療育ライセンス講習会：1コース実施
- ・地域支援を新規1地域で実施、継続の2地域フォロー

第3四半期

10月 - 12月

マーケティング・システム

- ・協賛金獲得に向けた商談を20件実施
- ・選手登録システムおよびHPの改善内容を営業・広報活動へ反映
- ・協賛企業および指導者候補者向け動画コンテンツ等を活用した説明・営業活動を実施

専任技術委員（事務局）

- ・知的B級指導者養成講習会：1コース実施
- ・知的C級指導者養成講習会：1コース実施
- ・放課後ディサービスサッカー療育ライセンス講習会：1コース実施
- ・地域支援を継続（新規1地域、継続2地域の状態）

第4四半期

1月 - 3月

マーケティング

- ・協賛金獲得に向けた商談を20件実施

システム

- ・選手登録システムおよびHPの改修を実施し、年度内の改善を完了
- ・HP経由での協賛問い合わせおよび講習会申込状況を検証

専任技術委員（事務局）

- ・知的C級指導者養成講習会：1コース実施
- ・年間育成指導者数および講習会実施状況の総括・検証
- ・地域支援を継続（新規1地域、継続2地域の状態）
- ・地域支援の実施状況を整理し、次年度以降の展開計画を策定

令和7年度の総括と令和8年度への展開

令和7年度：実行・成果創出段階への移行

令和7年度は、外部人材を含む組織基盤強化チームのもと、協賛獲得・事務局体制整備・DX推進・指導者養成の各取組を同時並行で進め、連盟運営の基盤を「整備段階」から「実行・成果創出段階」へと移行させた年度であった。

協賛獲得の成果と営業基盤構築

協賛金獲得においては、商談数の増加や新規協賛の獲得など、中長期的なリード形成が進み、即時的な金額成果にとどまらない営業基盤を構築した。

指導者養成・DX・地域支援の成果

また、専任技術指導員を中心とした指導者養成事業の拡充により、年間105名の指導者を育成し、競技普及と人材育成の両立を実現した。加えて、選手登録業務の完全オンライン化をはじめとしたDXの推進や、地域支援モデルの実践により、限られた人的リソースの中でも持続可能な組織運営に向けた実践的な知見を蓄積することができた。

令和8年度への展開：安定的かつ持続的な発展へ

令和8年度は、これらの成果と課題を踏まえ、協賛獲得の更なる強化、事務局体制の拡充、システム・マーケティングの高度化、若年層を含む指導者養成の拡大を通じて、知的障がい者サッカーの安定的かつ持続的な発展につなげていく。



NEXT STAGE

2025

「夢には、仲間がいる」

特定非営利活動法人

日本知的障がい者サッカー連盟

Thank You

ご清聴ありがとうございました



令和7年度 事業報告書

【組織基盤強化支援事業助成】

団体名		特定非営利活動法人日本知的障がい者サッカー連盟	
事業名		JFFID組織基盤強化支援事業 「夢には、仲間がいる」	
事業の成果		理念の達成に向け、事業を継続的に実施していくために不可欠な「ヒト・モノ・カネ」の確保・整備を一つの目標に掲げ、2年間を通して4つの計画に取り組んできた。 その結果、現状や組織規模に適した仕組みづくりの検討が進むとともに、これまで未着手であった分野への対応にも着手することができた。 具体的には、スポンサーや助成金の獲得、事業数の増加といった一定の成果が現れ、組織運営および事業推進のスピード向上につながっている。属人的な運営から脱却し、複数人で業務を担う体制への転換に向けた基盤が整いつつある。 <分野別の主な成果> ■ マーケティング業務 IS人材を迎え入れたことで商談数が増加した。加えて、実績を踏まえながら都度セールス方針の見直しを重ねた結果、方向性が明確になり、業務の整備・型化が着実に進んでいる。 ■ 事務局業務 日常運営における業務整理と効率化を進め、複数人による業務把握・対応が可能な体制を構築中。 ■ DX推進 登録業務のシステム化により、情報を複数人で管理・共有できる仕組みを構築し、業務の安定化と再現性の向上につながった。 ■ 専任指導者の配置 指導者養成講習会の事業数を増加させることで、新たな財源を確保し、人材配置の安定化に一定の成果を上げた。 3年目は、これまでに得られた成果と明らかになった課題を踏まえ、実装段階での改善を重ねていく。特に「業務を属人化させず、複数人で管理・運営できる仕組みづくり」をより確かなものとして定着させ、持続可能な組織・事業運営へとつなげていきたい。	
課題		セールス面ではアポイント数は増加しているものの、成約までのリードタイムが長期化しており、商談プロセスの最適化が課題として残っている。 また、事業数の拡大および組織の発展に伴い、会計処理や社外対応業務が特定の担当者に集中し、事務作業が煩雑化している。加えて、一部職員の休職により役割分担が一時的に滞ったことで、業務の属人化が依然として残っていることが顕在化した。 これらの課題を踏まえ、次年度は会計周りを中心としたシステム導入や人員体制の拡充を進め、業務負荷の分散と属人化の解消、組織運営の安定化を図っていく必要がある。	
事業に対する自己評価		本取組を通じて専門人材を迎え入れたことで、競技団体である私たちだけでは対応や理解が難しかった領域にも向き合い、検討を進めることができています。専門的な視点や考え方に触れる中で、その知見を少しずつ吸収し、理事会においても従来のサッカー競技中心の議論から、組織運営や対外的な視点を意識した報告・共有が行えるようになったことは、大きな成長であると評価している。 また、システム導入を含めたDXの取り組みを思い切って進められたことも重要な成果であり、業務効率化だけでなく、今後も人材や知識が循環し、組織として多くの人が関わりやすい体制づくりへの第一歩となった。	
情報公開	事業の実施状況及び実施結果並びに助成金の使途に関する情報の公開	情報の公開方法 (複数選択可) ☐ HPで公開 ☐ 広報誌・会報誌等で公開 ☒ 事務所等に備え、自由に閲覧できる環境を整備 ☒ 情報開示請求があった場合に開示 ☐ その他 () ※具体的な公開手段を記載してください。 ※上記いずれかの公開が必要です。	公表した内容 (複数選択可) ☐ 事業の実施状況(助成金の交付を受けている旨を記載し、事業の進捗、途中経過を公開) ☒ 事業の実施結果(助成金の交付を受けた旨を記載し、事業の完了報告を公開) ☐ 助成金の使途に関する情報(助成金額(交付決定額)及び何に使用したのかを公開) ※上記いずれかの公表が必要です。
	備考		